



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.66 2016年12月

要支援者を介護保険から 介護予防・日常生活支援事業へ

高槻市の高齢化率は27・8%、大阪府内でも高いほうです。しかし、介護保険の認定率は15・8%で府内でも低く、介護保険料は一番低くなっています。

サービスやヘルパー派遣の訪問介護のみを利用者を総合事業に移行すると決めています。

格のない人が訪問介護に派遣される「緩和したサービス」を受けられる人に分けられます。

来にわたって必要な介護がきちんと受けられるようにすることが必要です。

高槻市の特徴は65歳から74歳の前期高齢者が多く、介護認定でも要支援1・2の軽度者が多い状況です。

総合事業に移行しても、介護保険と同じサービスが受けられる人と、介護保険より、利用できる時間が短くなったり、市の研修を受けた資

格のない人が訪問介護に派遣される「緩和したサービス」を受けられる人に分けられます。

来にわたって必要な介護がきちんと受けられるようにすることが必要です。



団塊の世代が75歳になる2025年が介護サービス利用のピークになります。国は来年4月から要支援1・2の人を介護保険からはずし、総合事業へ移行することを決めています。高槻市はディ

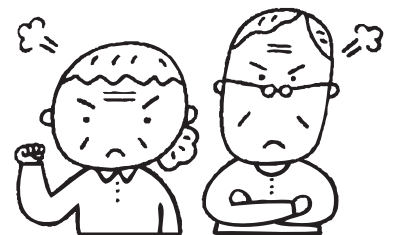
子どもや障がい者は病院・診療所代の補助制度があります。大阪府はこの補助制度の大幅な値上げを考えています。これまでと同じ病

院、診療所なら何度受診しても月千円以内でしたが、大阪府の見直し案では月3千円、4千円とかかる事になります。これでは、健康を守

ることができません。日本共産党は署名を集め、値上げをやめるように訴えます。

大阪府は、障がい者・子ども医療費の自己負担額を大幅に値上げの方針

	いま	大阪府の見直し案
窓口負担	1回500円	1回500円
院外薬局	負担なし	1回500円
同じ病院・診療所での1カ月の負担上限	2回まで有料(1000円)	3回目からも有料
複数の病院・診療所での1カ月の負担上限	2500円	4500円?



「施設一体型小中一貫校」を四中校区に設置する「答申」が示される

富田小・赤大路、四中が統廃合される可能性があります

高槻市小中一貫教育学校検討委員会は（以下、検討会）は10月11日、教育委員会から、意見を求められていた「小中一貫教育学校の在り方」について、意見を取りまとめ、答申しました。「答申」では、施設一体型小中一貫校（以下、「施設一体型校」）を四中校区に設置する方向が示されました。これにより、赤大路小、富田小、四中が一つの学校に統廃合される可能性があります。「施設一体型校」は、子どもたちの人間関係が固定化することや登下校の距離が長くなるなど、多くの問題が懸念されます。

「中1ギャップ」が解決？

高槻市は、「施設一体型校」の検討以前から、中学校区内の小・中学校が連携する「連携型小中一貫教育」を進めてきました。その最大の目的は、小学校から中学校に上がると不登校やいじめが増える「中1ギャップ」の解消であるとしてきました。しかし、文科省国立教育政策研究所は『中1ギャップの真実』という生徒指導用リーフで「不登校やいじめは小学校段階から問題が始まっている場合が少なくありません」、「中1ギャップ」という語は「必ずしも実態を表現しているとは言えない」とし、それに促されると「間違った対応をしかねません」と指摘しています。また、中学校での不登校やいじめは、学校教育の現状に問題があるとの指摘もあります。国会で藤田英典東大名誉教授は、「教師の多忙化で、一人ひとりの子どもをよく見る、いろんな課題、問題を抱えていることを認めて、一緒になって取り組むことが困難になっている」と指摘しています。

「施設一体型校」の問題点

市は一昨年、国が学校教育法を改定し、小中一貫教育を制度化したことを受けて、「施設一体型校」の設置を検討してきました。「施設一体型校」は、先行的に設置している自治体で多くの問題点が指摘されています。子ども達の人間関係が固定化し、小学校でのいじめが中学校に持ち上がることや、小学校高学年の子どもがリーダーとして活躍する機会を奪われてしまうことが指摘されています。「施設一体型校」を導入して10年になる品川区では、保護者へのアンケートで「小中一貫教育はいい取組だと思っか」の質問に小学校では、「思わない」と「あまり思わない」を合わせると57%、中学校では58%という結果が出ています。

先生や保護者・住民の合意が重要

今後、「答申」を受けて、教育委員会や市議会などで具体化の議論が本格化します。いじめや不登校の解決、学力向上は、現場の先生、保護者、地域住民が協力し合って進めていくことが大切です。「答申」も「学校現場や地域の理解が得られるように、丁寧な議論と方向性の共有」を求めています。先述の学校教

